

令和 5 年 6 月 25 日現在

機関番号：34424

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12500

研究課題名(和文)外国人ケア労働者を対象とした異文化間ケア教育プログラムの開発から協働文化の創生へ

研究課題名(英文) From Developing Intercultural Care Education Programs for Foreign Care Workers to Forming a Culture of Collaboration

研究代表者

畠中 香織 (Hatanaka, Kaori)

梅花女子大学・看護保健学部・准教授

研究者番号：40756227

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ケア現場で就労する外国人ケア労働者と日本人スタッフ両者の「協働文化」の醸成を目指したものである。これまでの異文化適応と異文化間ケアの研究成果を基盤に構成した「異文化間ケア教育」のe-learningプログラムを、ケア現場で働く外国人と日本人へ実施し、その教育評価を検討した。教育実施に向けて、外国人へはケア動画とe-パンフレット、日本人へはパンフレット、また情報発信や調査のための「異文化間ケア研究会」ウェブサイトを作成して活用した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人に向けた「異文化間ケア教育」の介入は、外国人の情報ニーズに応えたものであり、彼らにとって日本の職場環境での仕事への順応を支援し、職場慣習や文化の理解を促すものであったことが示唆された。また日本人に向けた介入では、共に働く外国人への理解の深まりが伺われ、この教育の効果が示された。平素のサポートが高い職場環境では、外国人への包摂が促されること、そしてこうしたケア現場では、異文化間教育の浸透をより期待できる可能性があることが示唆された。多様化が進むケア現場では、「協働文化」醸成が求められる。今回の「異文化間ケア教育」は現場教育の一貫として、研修等に活用できる点で社会的意義を持つと考える。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to foster a "culture of collaboration" between foreign and Japanese care workers. Based on previous research on cross-cultural adaptation and intercultural care education for foreign and Japanese care workers, we implemented an online course; called "intercultural care education," and evaluated its educational effectiveness. The evaluation of the online courses was verified and discussed.

The content of the online course consisted of videos demonstrating care techniques, e-pamphlets for foreigner caregivers, and pamphlet for Japanese caregivers. We used the website of "Research for Cross-Cultural Care" to disseminate information and conduct our research.

研究分野：看護学、高齢者看護学

キーワード：在日外国人ケア労働者 異文化適応 協働文化 異文化間ケア教育 e-learning

## 1. 研究開始当初の背景

経済連携協定 (EPA) により東南アジアの外国人ケア労働者 (以下、外国人) が導入され、日本の介護現場では多文化化が進んでいる。令和元年までにフィリピン、インドネシア、ベトナムから 5,063 名が来日し 985 名が介護福祉士資格を取得した<sup>1)</sup>。少子高齢化で介護分野の人手不足が深刻となる中、外国人労働者が看護や介護を担うことが現実的となってきた。現在は、外国人技能実習制度のケア分野での増加が検討されており、介護現場で働く外国人の増加が予想される。

来日している外国人は母国での看護知識を有する。そのため、介護現場は即戦力を彼らに求めるが、外国人は日本の文化・慣習、ケアの文化差に戸惑い<sup>2)</sup>、現場での摩擦が生じ、不適応となり帰国に至るケースが多い。一方で、外国人ケア労働者を受け入れた施設においても、日本人スタッフとの人間関係調整の必要を感じたり、緊急時の判断や習慣の違いに対する不安を覚えたりしている<sup>3)</sup>。しかし施設では、外国人ケア労働者に対して語学や国家試験のサポートは行うものの、心理面や文化面へはサポートは総じて少ない<sup>4)</sup>。そのため、外国人との間にある文化差の理解や異文化適応の支援までは、総じて配慮が行き届かない現状にある。

外国人のもつ母国の文化と日本の文化との差異を解明し、相互理解を援助し、双方にとって働きやすい環境を整え、その中で両者がともに働く協働文化を構築することが求められる。外国人が日本のケア文化を理解することは、多様性を活かした新たな異文化間ケアを創出する起点となる。それがケアの受け手である、高齢者の幸福感へと繋がっていくことが期待される。本研究では、外国人と日本人スタッフとの間に存在するケアや文化における差異の橋渡し、そして両者の協働文化を醸成する職場環境、ケアの方法や、個人の価値や集団との関わり方など、これまでの異文化間ケアの先行研究からの知見を基盤に構成した「異文化間ケア教育」e-learning プログラムを、介護現場で働く外国人へ実施し、その教育評価を検証することを目的とする。

## 2. 研究の目的

### (1) 外国人ケア労働者

本研究は、外国人を対象に実施した「異文化間ケア教育」の e-learning プログラムによる介入効果を検証する。

### (2) 日本人スタッフ

本研究は、日本人を対象に実施した「異文化間ケア教育」のパンフレットの配布による介入効果を、職場環境の把握と繋げて検討する。

## 3. 研究の方法

### (1) 外国人ケア労働者

2022 年 8 月に、日本のケア現場で就労する外国人を対象に、文化的差異が予想される 4 つのケア場面の動画と、日本人との協働に向けたパンフレットを用いた「異文化間ケア教育」の e-learning を実施した。手続きとしては、まず外国人が就労する全国の 354 の施設に、施設長宛の研究説明文と、調査対象者へは各言語に翻訳した説明文書 (各 2 部) を配布した。事前に約半数の施設に依頼電話をかけたが、外国人の人数は個人情報とされ、数の事前把握はできなかった。

高齢者施設責任者に承諾を得られた後、外国人へ調査依頼書の手渡しを依頼した。ウェブ上で研究協力への同意を得た後に、アンケートへの回答を依頼した。受講前後には、「異文化間ケア研究会」からとしたウェブアンケートに回答を依頼した。受講者には、e-learning の受講後、約 1 か月間において、「異文化間ケア教育」での動画やパンフレットの学びがどのように現場で活かされたか、行動日記の記録 (1 回/週) を依頼した。参加者には謝礼を渡した。

調査内容は、基本属性、全体的職務満足感尺度 (田中, 1997)、ワーク・エンゲージメント尺度 (UWES)、ソーシャルサポート、職業性ストレス簡易調査、そして e-learning に関する意見などである。倫理的配慮については、所属大学の研究倫理審査を受けて承認を得た。

### (2) 日本人スタッフ

2022 年 10 月に外国人との協働について解説したパンフレットを用いて、外国人の異文化適応、受け入れ制度、外国人の抱えやすい問題、職場で生じやすいトラブルの理解を促す「異文化間ケア教育」を実施した。(1) の外国人調査の電話依頼時に承諾を得た 37 施設の施設へ、各 3 部の日本人向け紙パンフレットと、参考までにウェブ上に掲載したアンケートを紙媒体で送付した。パンフレットを読んでもらう「異文化間ケア教育」を行い、ウェブ上で同意のうえでアンケートに回答してもらった。参加者には謝礼を渡した。

アンケートは、基本属性、全体的職務満足感尺度 (田中, 1997)、ワーク・エンゲージメント尺度 (UWES)、ソーシャルサポート、職業性ストレス簡易調査、外国人との関りの頻度やパンフレットの有用性、現場における教育システムに関する意見などで構成された。倫理的配慮については、所属大学の研究倫理審査を受けて承認を得た。

#### 4. 研究成果

##### (1) 外国人ケア労働者

文化的差異が考えられる 4 つのケアに関する動画と、日本人との協働について解説したパンフレット、ウェブサイトを作成し、介入実践に用いた。

##### 「異文化間ケア教育」の動画教材の制作

1~2 年目は、インドネシア高齢者施設の視察、及び研究代表者のこれまでの研究成果、関連学会や文献情報を基に、日本でのケア現場でトラブルを生じやすい、外国人と日本人のケアの差異が反映された介護の方法や場面、職場慣習や価値観のパターン分類を行った。2018 年度に視察した 2 つのインドネシア高齢者施設では、EPA を通じて日本の就労経験を持つ現地のインドネシア人から、日本とインドネシアでのケアの差異に関する情報を得た。また、外国人の母国での働き方や職場慣習について情報収集を行い、日本でのストレスやトラブルに繋がる行動や課題を整理した。これらを基に、日本のケア現場で就労する外国人に期待する技術や、理解を求める職場慣習、接遇場面を撮影し動画教材を制作した。動画は 4 つのシーンに分け、「食事」「清潔」「排泄」「トピックス」とし、各動画は e-learning 時の見やすさを考慮し約 5 分程度で構成した。制作は EPA 制度を通じて看護師として日本での就労経験を有するインドネシア人の監修の下に行い、外国人が就労する中での経験、意見、ニーズ等も含めた動画を完成させた。

##### 「異文化間ケア教育」のパンフレット教材(図 1)、情報発信用ウェブサイトの制作

3~4 年目は、動画と共に「異文化間ケア教育」で用いるパンフレットの制作を進め、外国人版と日本人版の両方を制作した。図 1 は外国人版パンフレット(抜粋)である。外国人版では、「日本の現場でいきいきと働くために」として、異文化適応のプロセスと適応方略、職場慣習、外国人と働く日本人の思い、日本人スタッフからのお願い、日本のケア現場で使えるテクニック、ケア現場の高齢者の思い、健康に働くための情報を伝えた。英語・インドネシア語・ベトナム語版の 3 種類を制作した。

また、グローバル化する日本のケアの現場で日本人と外国人の協働と相互理解を支援すること、そして「異文化間ケア教育」の展開に向けた e-learning システム構築を目的として、それらを実践する組織として「異文化間ケア研究会」のウェブサイトを開設した(<https://cross-cultural-care.com/>)。コミュニケーション不足からのトラブルの予防、異文化間ソーシャルスキルを学習しての良好な関係作り、日本人からのソーシャルサポートの重要性をトップページに解説した。ウェブサイトには、「異文化間ケア教育」の教材・調査、異文化適応、研究メンバーのページを設け、それぞれ英語・インドネシア語・ベトナム語に翻訳して表示できる設定とした。



図 1 外国人版パンフレットの一部

##### 「異文化間ケア教育」e-learning プログラムの介入

4 年目~5 年目、施設での介入を検討したものの、Covid-19 の感染拡大のため、各ケア施設での負担を考慮して依頼や実施は控えた。その間は、全国の外国人が就労する施設の情報収集を行った。6 年目の最終年に、「異文化間ケア教育」の介入プログラムを実施することができたが、Covid-19 感染拡大に伴い、当初に予定していた「4 レベルアプローチ」型の対面、e-learning の混合は困難であるとの判断のもと、e-learning のみでの実施となった。

「異文化間ケア教育」の全体の受講者は 31 名であった。調査は、受講前(B)、受講後 1 か月(P1)、3 か月(P2)で実施し、受講前後(B-P1-P2)のマッチング該当者は 12 名であった。行動記録に同意して記録を提出してくれたのは 4 名であった。そのうち、動画やパンフレットに関連付けた記載があったのは、3 名であった。全受講者 31 名の回答から、外国人の就労実態を把握した。属性は、男性 13 名、女性 18 名、平均年齢 29.45 歳(SD=4.70)、国籍はフィリピン 14 名、インドネシア 7 名、ベトナム 10 名であった。平均在日年数は 2.3 年、平均在勤年数は 2.4 年、介護士免許取得者は 14 名であった。相関分析の結果、職場満足感( $r=-0.40, p<.05$ )とワーク・エンゲージメント( $r=-0.59, p<.05$ )に、ストレス反応と有意な負の相関が認められた(表 1)。しかし、ソーシャルサポート、日本での滞在年数、在職年数は、他の指標との有意な相関を示さなかった。日本での長期滞在と、ソーシャルサポート獲得や職場満足感との間に有意な関連がみられなかったことから、滞在や勤務の長さによる解決に任せず、継続的に支援する必要が示唆される。

表1. 受講者全体の項目相関関係 n=31

	満足感	WE	サポート	ストレッサー	ストレス	滞在年数	在職年数
B_満足感	—	.63 **	-.05	-.16	-.40 *	-.37	-.33
B_エンゲージメント (WE)		—	-.09	-.31	-.57 **	-.35	-.21
B_サポート_合計			—	-.10	.10	-.15	-.30
B_ストレッサー_合計				—	.60 **	-.27	-.18
B_ストレス反応_合計点					—	-.12	-.09
滞在年数月変換						—	.80 **
在職年数月変換							—

\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$

表2は、受講前後(B-P1-P2)の情報が揃った12名の対象者の内訳である。平均年齢は、29.7歳(SD=4.7)であった。3時点の得点に関する分散分析の結果、「異文化間ケア教育」には、心理的な仕事の負担(量)を低減させる効果が認められた( $F(1,11)=8.80, p<.05$ )(図2)。またBonferroni法による多重比較の結果、P2の得点は、BとP1よりも有意に低下していた。職業性ストレスの仕事の負担(質)や疲労感、全体的職務満足感尺度、ワーク・エンゲージメント、ソーシャルサポートに関しては、3時点での変化は認められなかった。

以上の結果から、外国人は「異文化間ケア教育」の受講により、仕事の新たなスキルを獲得し、仕事の効率化が図られ、量的な仕事のストレッサー軽減につながったと考えられる。これらは、「異文化間ケア教育」の3か月間の短期的効果と見なせる。今後は長期的効果として、その後の「協働文化」の構築過程を検証していくことが課題である。

自由記述で受講の教材からの学びについての意見を求めたところでは、動画についての新しい学びとして、「日本で働く上でのマナーが理解できた」、「非常に詳細で一目瞭然でした」、「パンフレットについては、「外国人が日本で働く際のガイドとして使用するのに最適なパンフレットです」、「大勢の前で叱られることは日本の常識かと思いました」といった記述が見られた。母国とのケアの違いに関する理解については、「非常に丁寧で、システムティック、そして慎重であるという点で異なります」等の意見があった。日本の職場マナーや特徴の理解については、「いくつかは研修中に紹介されず、仕事をしながら学びました」、「仕事の規律は、日常生活の規律に影響を与える」等の記載があった。今回の教材からの学びが今後の仕事に活かせるかどうかについては、「ビデオを見て学んだ知識は、仕事に応用できます。実際にケアを行う上で、理想的な方法だと思います」、「短いビデオですが、お年寄りの世話について多くのことを学ぶことができました」、「今回の情報やコンテンツは、新しい候補者のトレーニングに提供したいと思います。とてもわかりやすく参考になります」、「以前は同意できなかったことを理解し、今後に向けて、良いサービスを提供できるようになりました」といった意見が述べられた。こうした反応から、今回の「異文化間ケア教育」の内容は、外国人の情報ニーズに応えたものであり、彼らにとって日本の職場環境での仕事への順応を支援し、仕事の慣習や文化の理解を促すものであったことが伺える。

表2. 対象者の属性

		n
出身国	フィリピン	5
	インドネシア	2
	ベトナム	5
介護士免許	あり	6
	なし	6
勤務先	高齢者施設	10
	病院	1
	その他	1
来日制度	EPA	7
	在留資格	2
	技能実習	1
	無回答	2

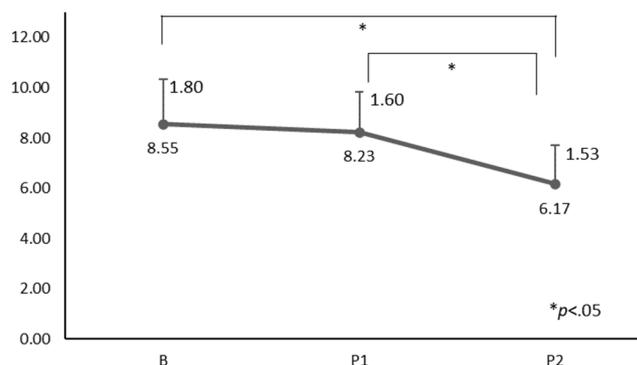


図2. 仕事の負担(量)の分散分析の下位検定結果(Bonferroni法)

## (2) 日本人スタッフ

外国人との協働に向けたパンフレットを制作し、「異文化間ケア研究会」のウェブサイトを活用し調査を行った。

## 「異文化間ケア教育」教材の制作（図2）

日本人版では、「ケア現場で外国人と上手く働くために」として、外国人の異文化適応のプロセスとその支援、外国人の母国のケアと融合した異文化間ケア、仕事に対する外国人の思い、外国人と上手く働く10か条、フィリピン・インドネシア・ベトナム各国の特徴や文化、多文化関係学会ソーシャルワーカーの活用等を含めた内容とした。図2は日本人版パンフレットの一部分抜粋である。

## 「異文化間ケア教育」e-learning プログラムの介入

受講後のウェブアンケート回答者は38名であった。内訳は、男性17名、女性21名、平均年齢は44.1歳（SD8.2）であった。就労別では、別養護老人ホーム21名、介護保健施設9名、その他が5名であった。

パンフレットは制度の理解、適応の理解、不安の理解、問題の理解を意図したのだが、これらを「理解できましたか」と尋ねた質問項目には高い評定を得た。職場の上司や同僚、私生活の関係者からは、一定のサポートが提供されていたことが確認された。

パンフレットのコンテンツは、「受け入れ制度の理解」「適応の理解」「不安の理解」「問題の理解」として分析を行った。また、「外国人との関りの頻度」も、分析の要素として確認した。

相関分析の結果（表3）職場での「上司のサポート」は、外国人に関する「受け入れ制度の理解」と有意な正の相関を示した。「同僚のサポート」は、「制度の理解」「不安の理解」「問題の理解」と有意な正の相関を示した。日頃の「外国人との関りの頻度」の高さは、「適応の理解」「ワーク・エンゲージメント」「同僚のサポート獲得」と有意な正の相関を示した。職場のサポートとストレス反応との間には、有意な正の相関がみられた。ストレスとパンフレットの各コンテンツの間に有意な相関はなかった。



図2 日本人版パンフレットの一部

表3. パンフレットのテーマと各尺度との相関 n=38

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1. Frequency	—	0.29	0.42 **	0.16	0.28	-0.07	0.36 *	0.09	0.53 **	0.09	0.34 *
2. the system	0.29	—	0.70 **	0.27	0.61 **	0.14	0.10	0.48 **	0.63 **	0.32	0.66 **
3. adaptation	0.42 **	0.70 **	—	0.43 **	0.69 **	0.26	0.06	0.22	0.59 **	0.20	0.48 **
4. anxiety	0.16	0.27	0.43 **	—	0.45 **	-0.21	-0.10	0.14	0.14	0.18	0.22
5. problems	0.28	0.61 **	0.69 **	0.45 **	—	0.22	0.22	0.20	0.39 *	0.13	0.34 *

\*\* $P < .01$ , \* $P < .05$

6. Work satisfaction, 7. Work engagement, 8. gaining support from superiors, 9. Gaining support from co-workers, 10. Gaining support from family, 11. Total of Support

今回はパンフレット配付というシンプルな異文化間教育だったが、読後の反応からは、共に働く外国人への理解の深まりが伺われ、この介入の効果が示唆された。上司のサポートがあると外国人受け入れ制度の理解が高く、同僚のサポートがあると制度に加えて外国人の不安や問題への理解も高かったが、このことは平素のサポートが高い職場環境では、外国人への包摂が促されることを示唆する。こうした職場では、異文化間教育の浸透をより期待できる可能性がある。なお外国人との関わりが多い職場では、同僚のサポートや仕事への肯定的な態度が高かった。このことから、外国人との良好な関係は、平素の肯定的な職場環境を基盤にしているとみることができよう。

## (3) 参考文献

- 厚生労働省（2019）. 外国人介護人材の受入れについて. [www.mhlw.go.jp > topics > 2020/01 > 9\\_shakaiengo-04](http://www.mhlw.go.jp/topics/2020/01/9_shakaiengo-04) アクセス2021年5月1日.
- Alam, B., & Wulansari, S. (2010) Creative friction: Some preliminary considerations on the socio-cultural issues encountered by Indonesian nurses in Japan. Bulletin of Kyusyu University Asian Center, 5, 183-192.
- 小川玲子・平野裕子・川口貞親・大野俊（2010）. 来日第1陣のインドネシア人看護師・介護福祉士候補者を受け入れた全国の病院・介護施設に対する追跡調査（第1報）: 受け入れ現状と課題を中心に 九州大学アジア総合政策センター紀要, 5, 85-98.
- 古川恵美・瀬戸加奈子・松本邦愛・長谷川友紀（2012）. 経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者受け入れ施設の現状と課題 日本医療マネジメント学会雑誌, 12(4), 255-260, 2012.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 畠中香織、山本恵美子、田中共子	4. 巻 33
2. 論文標題 外国人ケア労働者と関わる高齢者の精神的健康、生きがい感、主観的健康感 異文化間ケアは高齢者のサクセスフル・エイジングを高めるか -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychology Research	6. 最初と最後の頁 241-248
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11560/jhpr.180424096	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 畠中香織、山本恵美子、田中共子	4. 巻 34
2. 論文標題 ケアの文化差に関連する在日外国人ケア労働者の異文化ストレスと支援：インドネシア高齢者施設のケアの現状から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ストレス科学	6. 最初と最後の頁 36-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 畠中香織、山本恵美子、田中共子	4. 巻 33
2. 論文標題 在日外国人ケア労働者の異文化ストレス：外国人と日本人の協働に向けた異文化間インターメディエーターの役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ストレス科学	6. 最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 畠中香織
2. 発表標題 「ケアの文化差に関連する在日外国人ケア労働者のストレスと支援：インドネシア高齢者施設のケアの現状から」
3. 学会等名 第34回 日本ストレス学会学術集会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 畠中香織、山本恵美子、田中共子
2. 発表標題 在日外国人ケア労働者と日本人の協働文化の構築に向けて(2)
3. 学会等名 第31回 日本健康心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaori Hatanaka, Emiko Yamamoto, Yoichi Yamano, Tomoko Tanaka
2. 発表標題 Effects of Intercultural Training for Foreign Care Workers in Japan: A Short-term Longitudinal Study
3. 学会等名 The Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences (ACP2023) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 畠中香織、山本恵美子、山野洋一、田中共子
2. 発表標題 日本人との協働文化の構築に向けた在日外国人ケア労働者への異文化間ケア教育 - 職場ストレス緩和効果の検討 -
3. 学会等名 第15回 文化看護学会学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kaori Hatanaka, Emiko Yamamoto, Yoichi Yamano, Tomoko Tanaka
2. 発表標題 Effects of Intercultural Care Training for Japanese Care Workers Based on Actual Work Environment: Building a Culture of Collaboration with Foreign Care Workers in Japan
3. 学会等名 The Asian Conference on Cultural Studies (ACCS2023) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本健康心理学会（編集）、田中共子、石川利江、畠中香織、松田チャップマン与理子、山野恵美子、他 山本 恵美子 編集委員	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 193
3. 書名 実践！健康心理学 シナリオで学ぶ健康増進と疾病予防	

〔産業財産権〕

〔その他〕

以下のコンテンツを制作した。 1. 異文化間ケア研究会 <a href="https://cross-cultural-care.com/">https://cross-cultural-care.com/</a> 研究代表者が作成した、研究調査、及び情報発信用のウェブサイト 2. 外国人ケア労働者向けのケア動画：4本 3. 外国人ケア労働者向け、日本人スタッフ向けのパンフレット 外国人向けは、英語、インドネシア語、ベトナム語で翻訳されている。
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 恵美子  (Yamamoto Emiko)  (50464128)	愛知医科大学・看護学部・准教授    (33920)	
研究分担者	田中 共子  (Tanaka Tomoko)  (40227153)	岡山大学・社会文化科学研究科・教授    (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------